



報道関係者 各位

令和4年1月28日

【照会先】

大分労働局職業安定部職業対策課

課 長 二宮 茂

外国人雇用対策担当官 奈良 周幸

(電話) 097 (535) 2090 (内線 304)

大分県の外国人労働者数は 7,313 人

～大分労働局における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ～
(令和3年10月末現在)

大分労働局（局長 中山 晶彦）は、大分県における令和3年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和3年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

【届出状況のポイント】

○大分県内の外国人労働者数は 7,313 人で、前年同期比 278 人、3.7%の減少。

○外国人労働者を雇用する事業所数は 1,660 か所で、前年同期比 104 か所、6.7%の増加。

○国籍別では、ベトナムが、2,673 人（外国人労働者全体の 36.6%）。次いでフィリピン 1,046 人（同 14.3%）、中国 1,045 人（同 14.3%）の順。対前年比較で、ベトナムは 0.3%増加、フィリピンは 0.9%減少、中国は 14.3%減少。

○在留資格別では、「技能実習」の労働者が 3,528 人で、前年同期比 450 人、11.3%の減少。また、留学生、家族滞在などの「資格外活動」の労働者は、1,292 人、前年同期比 242 人、15.8%の減少。

(添付資料)

- ・別添1 大分労働局における「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】(令和3年10月末現在)
- ・別添2 大分労働局における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】(令和3年10月末現在)
- ・別添3 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧(令和3年10月末現在) 【大分労働局版】

大分労働局における「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】 (令和3年10月末現在)

1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について(P1)

・大分県内の外国人労働者数は7,313人。前年同期比で278人(3.7%)減少した。

【減少した要因】

政府が推進している高度外国人人材の受入れが進んでいること、身分に基づく在留資格の方々の就労が増えていることが考えられるが、新型コロナウイルス感染症の予防対策としての出入国制限が影響していると考えられる。

○ 国籍別の状況(P2、3)

・ベトナム	2,673人 (全体の36.6%)	[前年同期比0.3%増加]
・フィリピン	1,046人 (同14.3%)	[同 0.9%減少]
・中国	1,045人 (同14.3%)	[同 14.3%減少]
・インドネシア	550人 (同 7.5%)	[同 12.4%減少]
・ネパール	360人 (同 4.9%)	[同 9.1%増加]
・韓国	237人 (同 3.2%)	[同 6.7%減少]

特に、中国は前年同期比で174人(14.3%)減と、大幅な減少となっている。

○ 在留資格別の状況(P3、4)

・技能実習	3,528人 (全体の48.2%)	[前年同期比 11.3%減少]
・資格外活動(留学)	1,176人 (同16.1%)	[同 17.3%減少]
・専門的・技術的分野	1,137人 (同15.5%)	[同 25.9%増加]
・身分に基づく在留資格	1,058人 (同14.5%)	[同 9.2%増加]

・平成31年4月に創設された「特定技能」の労働者数は228人。

[前年同期比 307.1%増加]

※ ページ番号は、別添2 大分労働局における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】(令和3年10月末現在)のページに対応している。

2 事業所の状況

事業所全体の状況について(P1)

- ・ 外国人を雇用している事業所は1,660か所。
前年同期比で104か所(6.7%)増加し、増加は9年連続となった。
- 事業所規模別の状況(P6、P8)
 - ・ 「30人未満事業所」が最も多く、事業所全体の64.1%、外国人労働者全体の43.0%を占めている。

3 産業別の状況

産業別の状況について(P5~8)

- ・ 外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに、製造業が最も多い。
- ・ 製造業は外国人労働者を雇用する事業所全体の16.9%、外国人労働者数全体の30.5%を占める。

4 派遣・請負の状況

派遣・請負の状況について(P2)

- ・ 外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負を行っている事業所数
 - ・ 48か所(事業所全体の2.9%)
- ・ 労働者派遣請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数
 - ・ 336人(外国人労働者全体の4.6%)

大分労働局における「外国人雇用状況」の届出 状況まとめ【本文】（令和3年10月末現在）

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けている。

なお、届出対象となるのは、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、今回、公表した数値は令和3年10月末時点の届出状況を集計したものである。

今般、大分県内の令和3年10月末現在の届出状況を取りまとめたので、公表するものである。

II 届出状況のまとめ

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

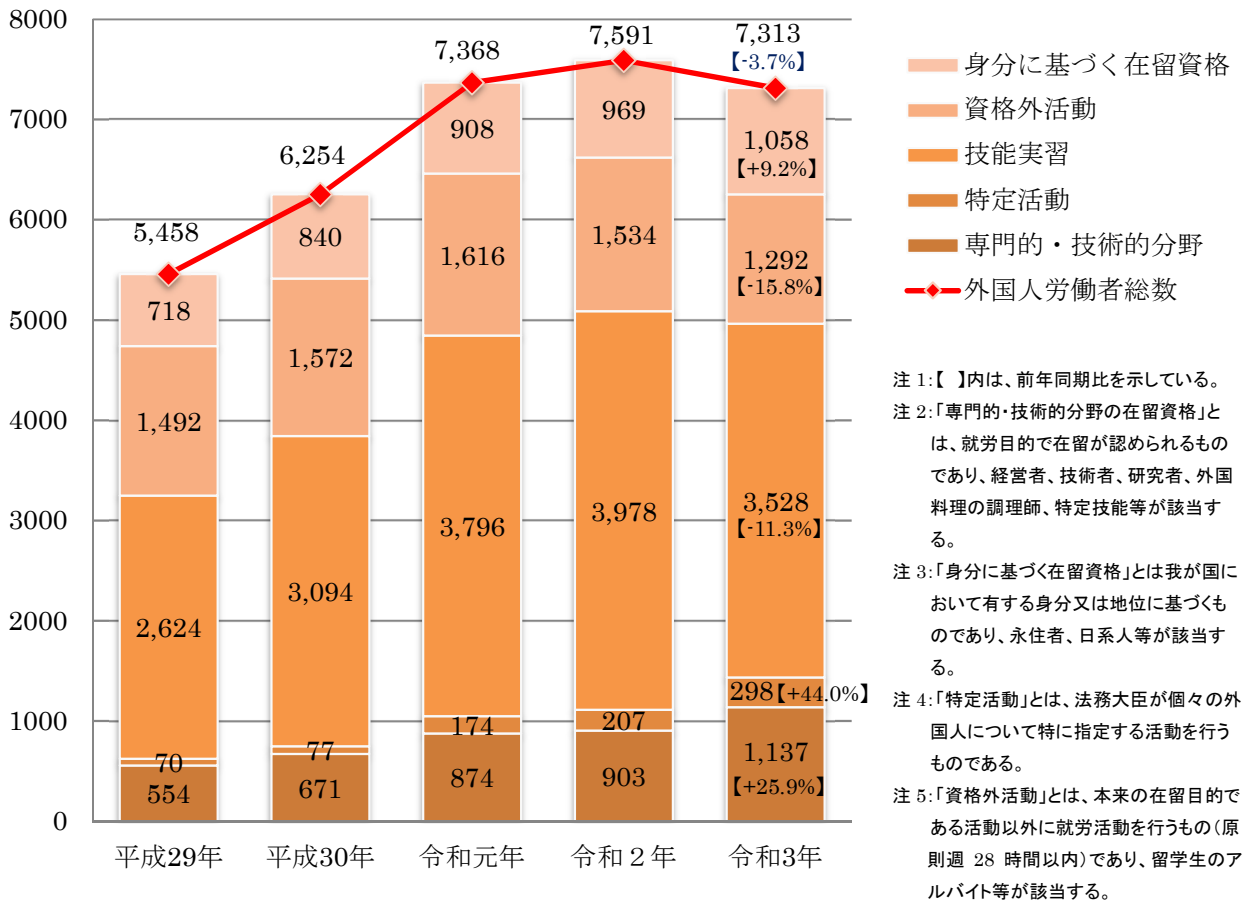
- (1) 令和3年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は1,660か所であり、外国人労働者数は7,313人であった。これは令和2年10月末現在の1,556か所、7,591人に対し、104か所(6.7%)の増加、278人(3.7%)の減少となった。

【別表2、参考表：参考-1】

外国人労働者数が減少した要因としては、政府が推進している高度外国人人材の受入れが進んでいること、身分に基づく在留資格の方々の就労が増えていることが考えられるが、新型コロナウイルス感染症の予防対策としての出入国制限が影響していると考えられる。【図1】

(単位：人)

図1 在留資格別にみた外国人労働者数の推移



(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は48か所、当該事業所で就労する外国人労働者は336人であり、それぞれ事業所全体の2.9%、外国人労働者全体の4.6%を占めている。【別表2、参考表：参考-1】

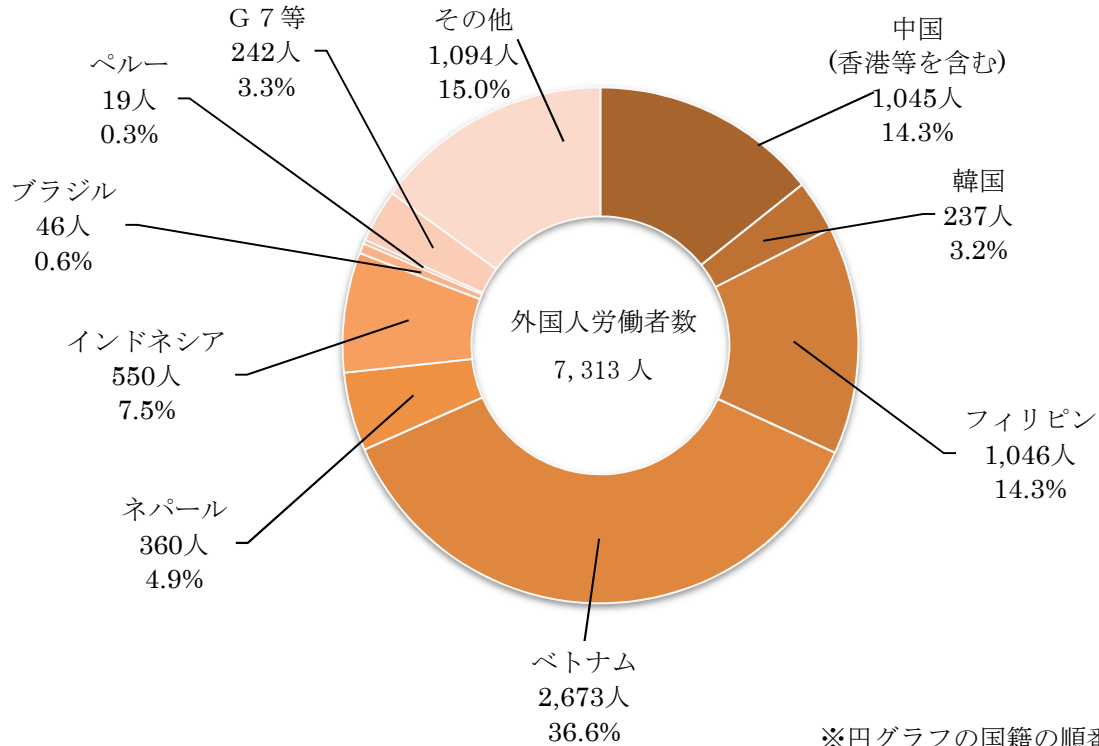
2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみるとベトナムが最も多く2,673人で、外国人労働者全体の36.6%を占める。次いで、フィリピン1,046人(同14.3%)、中国1,045人(同14.3%)の順となっている。

特に、中国については対前年同期比で174人(14.3%)減少、インドネシアが同78人(12.4%)減少、また、ネパールについては同30人(9.1%)増加となっている。

【図2、別表1、参考表：参考-4】

図2 国籍別外国人労働者の割合



※円グラフの国籍の順番は、別表1の国籍の順番に対応

(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が外国人労働者全体の48.2%を占め、次いで、「資格外活動(留学)」を含む「資格外活動」が17.7%、「身分に基づく在留資格^{※1}」が14.5%となっている。

「技能実習」の外国人労働者は、3,528人と前年同期比で450人(11.3%)減少し、「資格外活動(留学)」を含む「資格外活動」の外国人労働者は、1,292人と前年同期比で242人(15.8%)減少している。

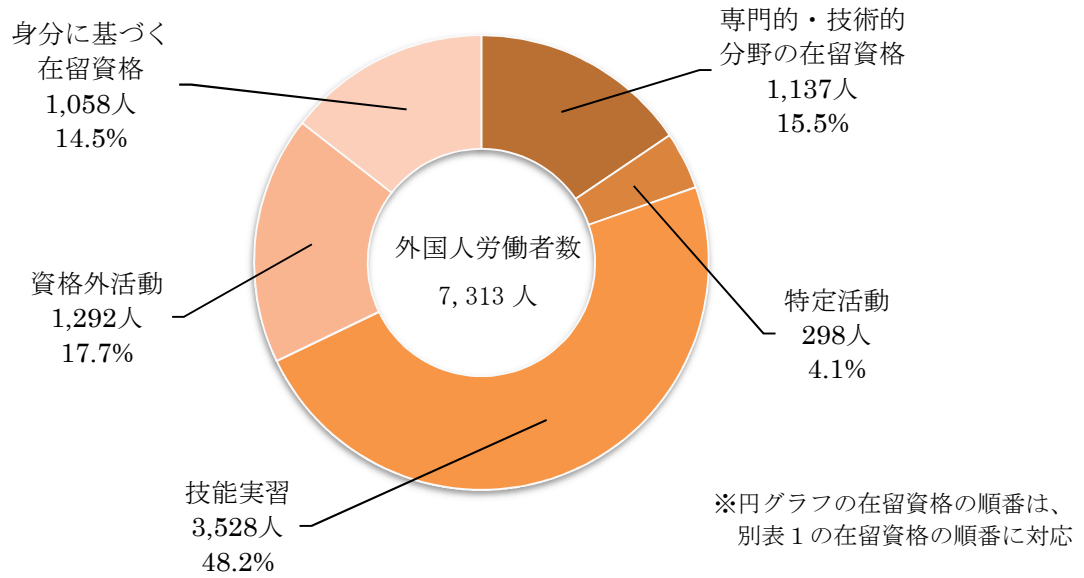
「専門的・技術的分野の在留資格^{※2}」の外国人労働者は、1,137人と前年同期比で234人(25.9%)増加している。【図3、別表1、参考表：参考-5】

なお、「専門的・技術的分野の在留資格」のうち、平成31年4月に創設された在留資格「特定技能」の外国人労働者数は228人と前年同期比で172人(307.1%)増加している。【別表9】

※1 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

※2 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」、「特定技能」が該当する。

図3 在留資格別外国人労働者の割合



(3) 国籍別・在留資格別にみると、ベトナムは「技能実習」が74.7%、「専門的・技術的分野の在留資格」が10.2%、「資格外活動」が9.0%となっている。

フィリピンは「技能実習」が45.5%、「身分に基づく在留資格」が38.8%となっている。

中国は「技能実習」が35.1%、「身分に基づく在留資格」が27.2%、「専門的・技術的分野の在留資格」が19.8%、「資格外活動」が15.1%となっている。

インドネシアは、「技能実習」が69.8%、「資格外活動」が22.9%となっている。

ネパールは、「資格外活動」が56.4%、「専門的・技術的分野の在留資格」が38.9%となっている。

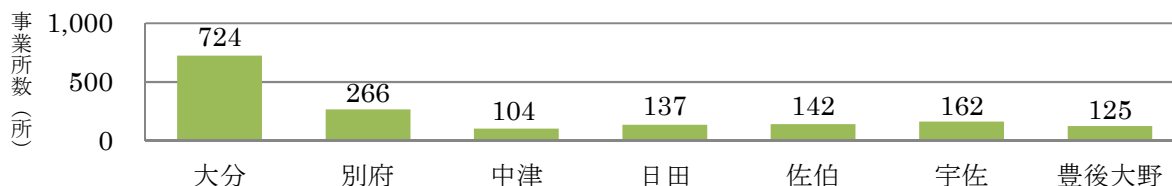
G7等^{※3}は「専門的・技術的分野の在留資格」が59.7%、「身分に基づく在留資格」が35.0%となっている。【別表1】

^{※3} G7等は、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

3 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

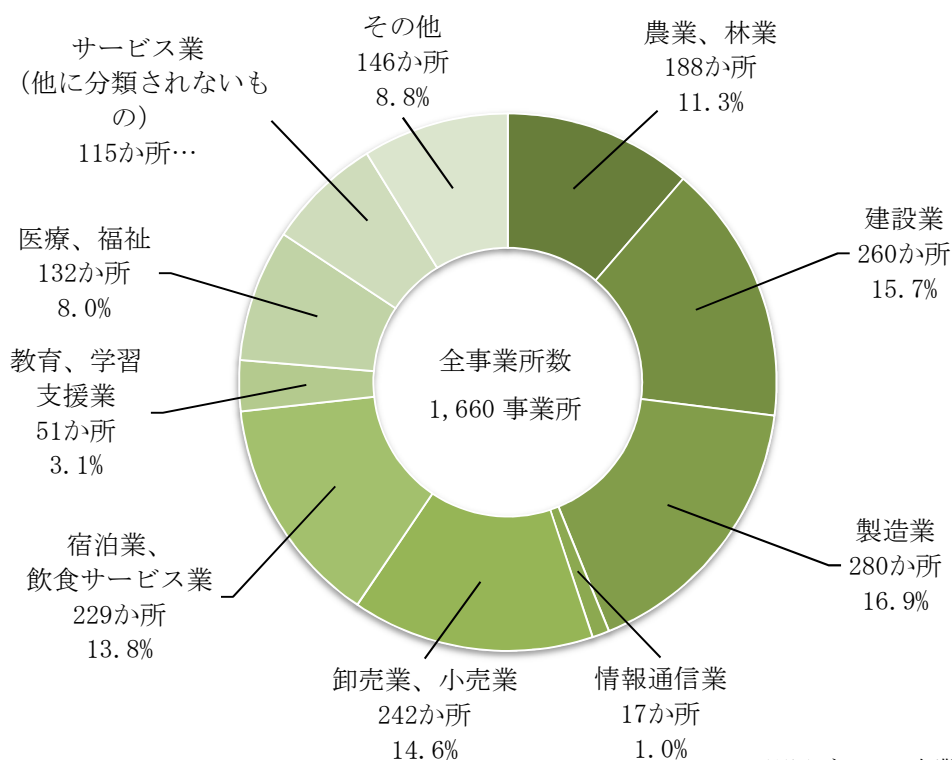
(1) 安定所別にみると、ハローワーク大分が43.6%を占め、次いでハローワーク別府16.0%となっており、ハローワーク大分とハローワーク別府でおよそ6割を占めている。【図4、別表2】

図4 安定所別外国人雇用事業所数



(2) 産業別にみると、「製造業」が16.9%を占め、次いで「建設業」が15.7%、「卸売業、小売業」が14.6%、「宿泊業、飲食サービス業」が13.8%、「農業、林業」が11.3%、となっている。【図5、別表4、参考表：参考-2】

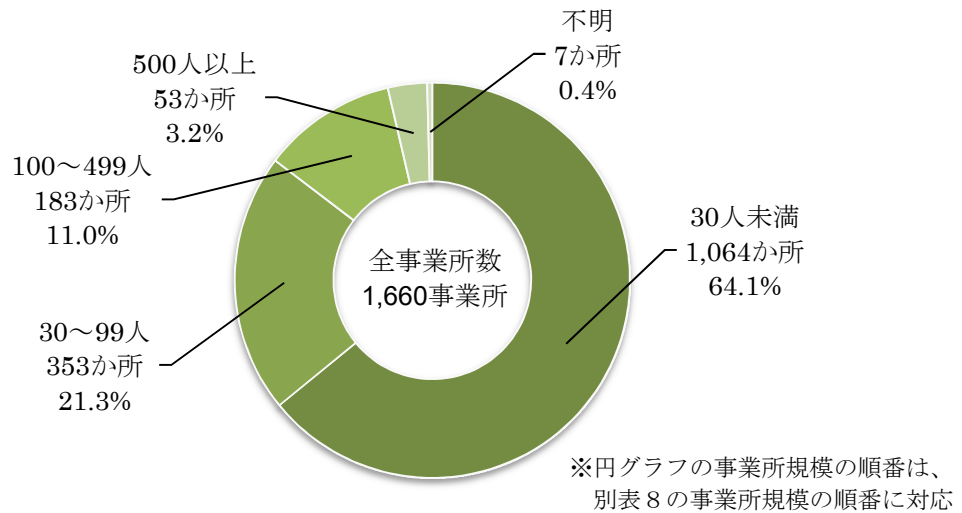
図5 産業別外国人雇用事業所の割合



※円グラフの産業の順番は、別表4の産業の順番に対応

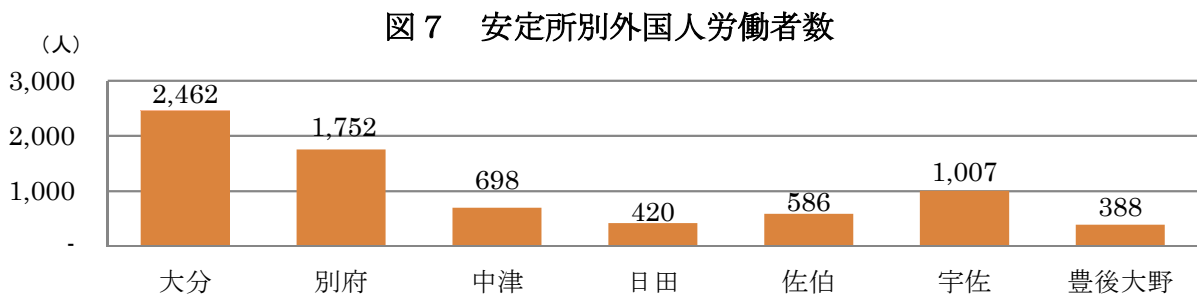
(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の64.1%を占める。【図6、別表8、参考表：参考-3】

図6 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



4 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

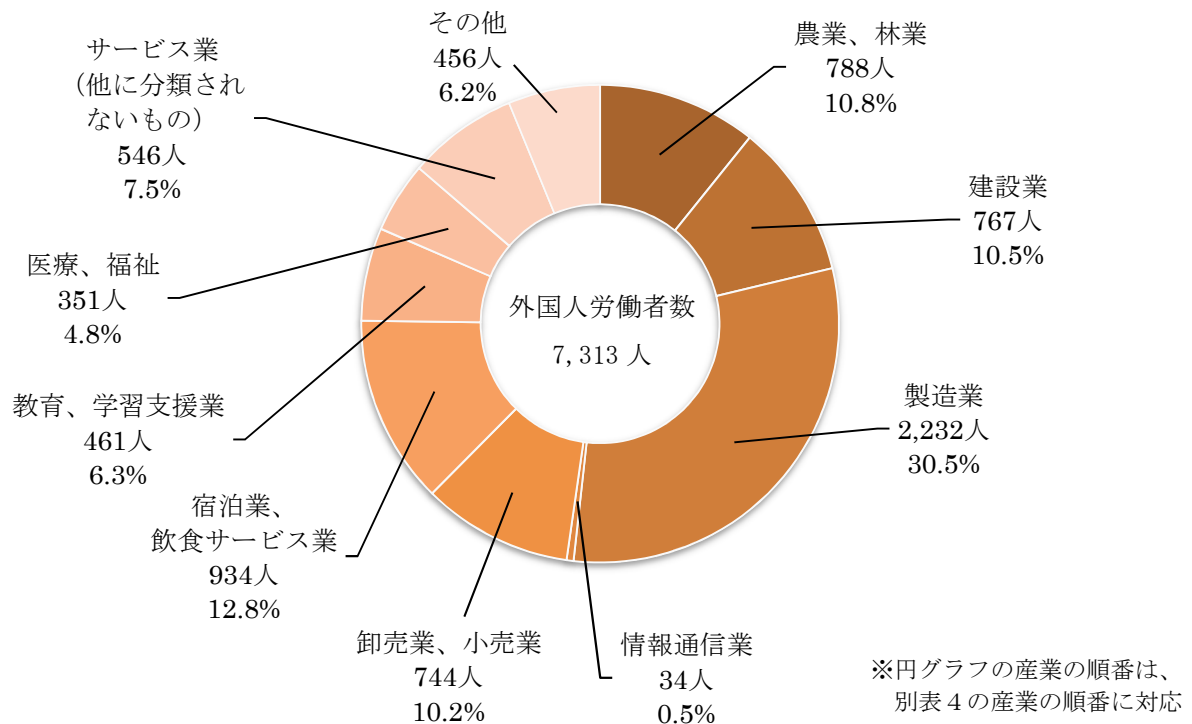
(1) 安定所別にみると、ハローワーク大分が33.7%を占め、次いでハローワーク別府24.0%、ハローワーク宇佐13.8%となっている。【図7、別表2】



(2) 安定所別・在留資格別にみると、当該ハローワーク管内の外国人労働者のうち「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が最も高いのがハローワーク大分19.2%、次いでハローワーク別府16.7%、ハローワーク佐伯13.3%となっている。「資格外活動（留学）」の割合が高いのはハローワーク別府44.2%、次いでハローワーク大分15.2%となっており、ハローワーク大分とハローワーク別府で「資格外活動（留学）」全体の97.6%を占めている。【別表3】

(3) 産業別にみると、「製造業」が産業全体の30.5%を占め、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が12.8%、「農業・林業」が10.8%、「建設業」が10.5%、「卸売業、小売業」が10.2%、「サービス業（他に分類されないもの）」^{※4}が7.5%、「教育、学習支援業」が6.3%となっている。【図8、別表4】

図8 産業別外国人労働者数



(4) 安定所別・産業別にみると、全体的に「製造業」に従事する外国人労働者が多いが、特にハローワーク佐伯では66.9%、ハローワーク中津では64.6%と割合が特になくなっていてる。ハローワーク大分は「製造業」「建設業」「宿泊業・飲食サービス業」「卸売業、小売業」の割合が高く、それぞれ19.2%、17.8%、16.7%、13.9%となっている。ハローワーク別府は「宿泊業・飲食サービス業」「教育、学習支援業」「サービス業（他に分類されないもの）」「製造業」の割合が高く、それぞれ25.5%、15.9%、14.6%、14.4%となっている。【別表5】

※4 「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

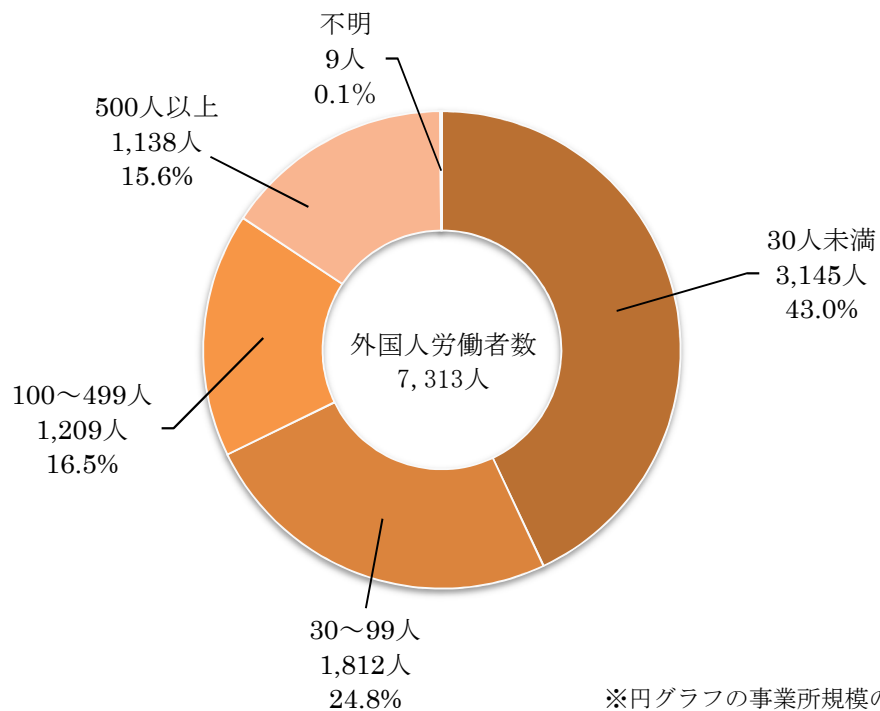
また、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「宿泊業・飲食サービス業」が25.2%、「製造業」が15.2%、「教育、学習支援業」が12.3%、「卸売業、小売業」が11.9%となっている。「技能実習」については、「製造業」が47.5%を占めている。「資格外活動(留学)」については「宿泊業、飲食サービス業」が33.0%、「卸売業、小売業」が24.7%、「教育、学習支援業」が16.7%となっている。「身分に基づく在留資格」については、「宿泊業、飲食サービス業」が18.3%、となっている。【別表6】

さらに、国籍別・産業別にみると、ベトナム、フィリピン、インドネシアについては、「製造業」がそれぞれ42.1%、44.7%、42.9%と最も高い割合を占める。ネパール、韓国、中国については、「宿泊業、飲食サービス業」がそれぞれ51.9%、33.8%、21.0%、G7等については、「教育、学習支援業」が48.6%と最も高い割合を占めている。【別表7】

(5) 事業所規模別にみると、「30人未満事業所」が最も多く、外国人労働者全体の43.0%を占めている。

外国人労働者数は「100人～499人事業所」「500人以上事業所」においては減少しているが、他の規模では増加している。【図9、別表8】

図9 事業所規模別外国人労働者数



「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和3年10月末現在）

【大分労働局版】

[別表 1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表 2] 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表 3] 安定所別・在留資格別外国人労働者数

[別表 4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表 5] 安定所別・産業別外国人労働者数

[別表 6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表 7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表 9] 安定所別・特定産業分野別外国人労働者数
（在留資格「特定技能」に限る）

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（大分労働局）

令和3年10月末現在

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者
総数	7,313	1,137 (15.5%)	667 (9.1%)	298 (4.1%)	3,528 (48.2%)	1,292 (17.7%)	1,176 (16.1%)	1,058 (14.5%)	652 (8.9%)	282 (3.9%)	22 (0.3%)	102 (1.4%)
中国 (香港、マカオを含む)	1,045 [14.3%]	207 (19.8%)	156 (14.9%)	29 (2.8%)	367 (35.1%)	158 (15.1%)	132 (12.6%)	284 (27.2%)	190 (18.2%)	65 (6.2%)	10 (1.0%)	19 (1.8%)
韓国	237 [3.2%]	76 (32.1%)	63 (26.6%)	7 (3.0%)	1 (0.4%)	76 (32.1%)	70 (29.5%)	77 (32.5%)	49 (20.7%)	26 (11.0%)	0 (0.0%)	2 (0.8%)
フィリピン	1,046 [14.3%]	70 (6.7%)	7 (0.7%)	90 (8.6%)	476 (45.5%)	4 (0.4%)	4 (0.4%)	406 (38.8%)	263 (25.1%)	81 (7.7%)	6 (0.6%)	56 (5.4%)
ベトナム	2,673 [36.6%]	272 (10.2%)	136 (5.1%)	142 (5.3%)	1,998 (74.7%)	241 (9.0%)	228 (8.5%)	20 (0.7%)	7 (0.3%)	10 (0.4%)	2 (0.1%)	1 (0.0%)
ネパール	360 [4.9%]	140 (38.9%)	107 (29.7%)	6 (1.7%)	2 (0.6%)	203 (56.4%)	166 (46.1%)	9 (2.5%)	4 (1.1%)	5 (1.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
インドネシア	550 [7.5%]	27 (4.9%)	15 (2.7%)	2 (0.4%)	384 (69.8%)	126 (22.9%)	125 (22.7%)	11 (2.0%)	4 (0.7%)	6 (1.1%)	1 (0.2%)	0 (0.0%)
ブラジル	46 [0.6%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	46 (100.0%)	30 (65.2%)	7 (15.2%)	0 (0.0%)	9 (19.6%)
ペルー	19 [0.3%]	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	18 (94.7%)	10 (52.6%)	0 (0.0%)	1 (5.3%)	7 (36.8%)
G7等	243 [3.3%]	145 (59.7%)	42 (17.3%)	2 (0.8%)	0 (0.0%)	11 (4.5%)	8 (3.3%)	85 (35.0%)	46 (18.9%)	39 (16.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	136 [1.9%]	91 (66.9%)	25 (18.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (5.1%)	5 (3.7%)	38 (27.9%)	22 (16.2%)	16 (11.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	24 [0.3%]	11 (45.8%)	6 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.2%)	1 (4.2%)	12 (50.0%)	5 (20.8%)	7 (29.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	1,094 [15.0%]	200 (18.3%)	141 (12.9%)	20 (1.8%)	299 (27.3%)	473 (43.2%)	443 (40.5%)	102 (9.3%)	49 (4.5%)	43 (3.9%)	2 (0.2%)	8 (0.7%)

注1：[]内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」、「特定技能」が該当する。

注3：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注4：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

注5：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表2] 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（大分労働局）

令和3年10月末現在

（単位：所、人）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
総計	1,660	48 [2.9%]	100.0%	7,313	336 [4.6%]	100.0%
1 大分公共職業安定所	724	25 [3.5%]	43.6%	2,462	178 [7.2%]	33.7%
2 別府公共職業安定所	266	7 [2.6%]	16.0%	1,752	70 [4.0%]	24.0%
3 中津公共職業安定所	104	10 [9.6%]	6.3%	698	47 [6.7%]	9.5%
4 日田公共職業安定所	137	0 [0.0%]	8.3%	420	- [0.0%]	5.7%
5 佐伯公共職業安定所	142	0 [0.0%]	8.6%	586	- [0.0%]	8.0%
6 宇佐公共職業安定所	162	6 [3.7%]	9.8%	1,007	41 [4.1%]	13.8%
7 豊後大野公共職業安定所	125	0 [0.0%]	7.5%	388	- [0.0%]	5.3%

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該安定所の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該安定所の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（安定所計）に対する、各安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各安定所の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 安定所別・在留資格別外国人労働者数（大分労働局）

令和3年10月末現在

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				
		計 (構成比)	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者
総数	7,313	1,137 (15.5%)	667	298 (4.1%)	3,528 (48.2%)	1,292 (17.7%)	1,176	1,058 (14.5%)	652	282	22	102
1 大分公共職業安定所	2,462	472 (19.2%)	312	152 (6.2%)	876 (35.6%)	431 (17.5%)	373	531 (21.6%)	331	136	12	52
2 別府公共職業安定所	1,752	293 (16.7%)	187	31 (1.8%)	382 (21.8%)	819 (46.7%)	775	227 (13.0%)	148	63	1	15
3 中津公共職業安定所	698	83 (11.9%)	61	13 (1.9%)	527 (75.5%)	8 (1.1%)	4	67 (9.6%)	30	23	2	12
4 日田公共職業安定所	420	49 (11.7%)	24	7 (1.7%)	292 (69.5%)	2 (0.5%)	-	70 (16.7%)	45	22	-	3
5 佐伯公共職業安定所	586	78 (13.3%)	16	52 (8.9%)	366 (62.5%)	20 (3.4%)	19	70 (11.9%)	38	14	6	12
6 宇佐公共職業安定所	1,007	113 (11.2%)	53	35 (3.5%)	798 (79.2%)	10 (1.0%)	5	51 (5.1%)	28	15	1	7
7 豊後大野公共職業安定所	388	49 (12.6%)	14	8 (2.1%)	287 (74.0%)	2 (0.5%)	-	42 (10.8%)	32	9	-	1

注1： [] 内は、外国人労働者総数に対する在留資格別の外国人労働者数の比率。（ ）内は、安定所別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（大分労働局）

令和3年10月末現在

（単位：所、人）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	1,660	48 [2.9%]	100.0%	7,313	336 [4.6%]	100.0%
A 農業、林業	188	0 [0.0%]	11.3%	788	0 [0.0%]	10.8%
うち 農業	188	0 [0.0%]	11.3%	788	0 [0.0%]	10.8%
B 漁業	4	0 [0.0%]	0.2%	22	0 -	0.3%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0 -	0.0%	0	0 -	0.0%
D 建設業	260	2 [0.8%]	15.7%	767	5 [0.7%]	10.5%
E 製造業	280	3 [1.1%]	16.9%	2,232	133 [6.0%]	30.5%
うち 食料品製造業	62	0 [0.0%]	3.7%	428	0 [0.0%]	5.9%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	7	0 [0.0%]	0.4%	24	0 [0.0%]	0.3%
うち 繊維工業	18	0 [0.0%]	1.1%	182	0 [0.0%]	2.5%
うち 金属製品製造業	28	0 [0.0%]	1.7%	119	0 [0.0%]	1.6%
うち 生産用機械器具製造業	5	0 [0.0%]	0.3%	34	0 [0.0%]	0.5%
うち 電気機械器具製造業	10	0 [0.0%]	0.6%	50	0 [0.0%]	0.7%
うち 輸送用機械器具製造業	73	1 [1.4%]	4.4%	851	5 [0.6%]	11.6%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 -	0.0%	0	0 -	0.0%
G 情報通信業	17	1 [5.9%]	1.0%	34	2 [5.9%]	0.5%
H 運輸業、郵便業	32	0 [0.0%]	1.9%	118	0 [0.0%]	1.6%
I 卸売業、小売業	242	1 [0.4%]	14.6%	744	5 [0.7%]	10.2%
J 金融業、保険業	6	0 [0.0%]	0.4%	16	0 [0.0%]	0.2%
K 不動産業、物品賃貸業	16	0 [0.0%]	1.0%	35	0 [0.0%]	0.5%
L 学術研究、専門・技術サービス業	17	0 [0.0%]	1.0%	36	0 [0.0%]	0.5%
M 宿泊業、飲食サービス業	229	1 [0.4%]	13.8%	934	5 [0.5%]	12.8%
うち 宿泊業	77	0 [0.0%]	4.6%	404	0 [0.0%]	5.5%
うち 飲食店	147	1 [0.7%]	8.9%	520	5 [1.0%]	7.1%
N 生活関連サービス業、娯楽業	24	1 [4.2%]	1.4%	61	3 [4.9%]	0.8%
O 教育、学習支援業	51	0 [0.0%]	3.1%	461	0 [0.0%]	6.3%
P 医療、福祉	132	2 [1.5%]	8.0%	351	4 [1.1%]	4.8%
うち 医療業	42	1 [2.4%]	2.5%	91	2 [2.2%]	1.2%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	90	1 [1.1%]	5.4%	260	2 [0.8%]	3.6%
Q 複合サービス事業	18	0 [0.0%]	1.1%	66	0 [0.0%]	0.9%
R サービス業（他に分類されないもの）	115	37 [32.2%]	6.9%	546	179 [32.8%]	7.5%
うち 自動車整備業	11	0 [0.0%]	0.7%	36	0 [0.0%]	0.5%
うち 職業紹介・労働者派遣業	32	28 [87.5%]	1.9%	158	150 [94.9%]	2.2%
うち その他の事業サービス業	49	7 [14.3%]	3.0%	308	26 [8.4%]	4.2%
S 公務（他に分類されるものを除く）	29	0 [0.0%]	1.7%	102	0 [0.0%]	1.4%
T 分類不能の産業	0	0 -	0.0%	0	0 -	0.0%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 安定所別・産業別外国人労働者数（大分労働局）

令和3年10月末現在

（単位：人）

	全産業計	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	7,313	788	10.8%	767	10.5%	2,232	30.5%	744	10.2%	934	12.8%	461	6.3%	351	4.8%	546	7.5%
1 大分公共職業安定所	2,462	133	5.4%	438	17.8%	472	19.2%	342	13.9%	410	16.7%	149	6.1%	148	6.0%	146	5.9%
2 別府公共職業安定所	1,752	46	2.6%	84	4.8%	252	14.4%	191	10.9%	446	25.5%	279	15.9%	85	4.9%	256	14.6%
3 中津公共職業安定所	698	13	1.9%	68	9.7%	451	64.6%	21	3.0%	8	1.1%	11	1.6%	8	1.1%	73	10.5%
4 日田公共職業安定所	420	71	16.9%	64	15.2%	163	38.8%	11	2.6%	32	7.6%	8	1.9%	25	6.0%	6	1.4%
5 佐伯公共職業安定所	586	18	3.1%	36	6.1%	392	66.9%	41	7.0%	13	2.2%	2	0.3%	31	5.3%	16	2.7%
6 宇佐公共職業安定所	1,007	314	31.2%	43	4.3%	454	45.1%	97	9.6%	10	1.0%	10	1.0%	23	2.3%	44	4.4%
7 豊後大野公共職業安定所	388	193	49.7%	34	8.8%	48	12.4%	41	10.6%	15	3.9%	2	0.5%	31	8.0%	5	1.3%

注1：産産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、安定所別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（大分労働局）

令和3年10月末現在

（単位：人）

	全産業計	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	7,313	788	10.8%	767	10.5%	2,232	30.5%	744	10.2%	934	12.8%	461	6.3%	351	4.8%	546	7.5%
①専門的・技術的分野の在留資格	1,137	61	5.4%	50	4.4%	173	15.2%	135	11.9%	286	25.2%	140	12.3%	21	1.8%	67	5.9%
うち技術・人文知識・国際業務	667	1	0.1%	21	3.1%	85	12.7%	97	14.5%	222	33.3%	60	9.0%	9	1.3%	53	7.9%
②特定活動	298	24	8.1%	20	6.7%	171	57.4%	20	6.7%	27	9.1%	3	1.0%	9	3.0%	14	4.7%
③技能実習	3,528	685	19.4%	646	18.3%	1,677	47.5%	138	3.9%	12	0.3%	1	0.0%	140	4.0%	124	3.5%
④資格外活動	1,292	1	0.1%	5	0.4%	62	4.8%	325	25.2%	415	32.1%	198	15.3%	12	0.9%	195	15.1%
うち留学	1,176	-	0.0%	1	0.1%	54	4.6%	290	24.7%	388	33.0%	196	16.7%	8	0.7%	166	14.1%
⑤身分に基づく在留資格	1,058	17	1.6%	46	4.3%	149	14.1%	126	11.9%	194	18.3%	119	11.2%	169	16.0%	146	13.8%
うち永住者	652	15	2.3%	21	3.2%	90	13.8%	77	11.8%	124	19.0%	86	13.2%	100	15.3%	75	11.5%
うち日本人の配偶者等	282	2	0.7%	14	5.0%	42	14.9%	30	10.6%	46	16.3%	31	11.0%	50	17.7%	43	15.2%
うち永住者の配偶者等	22	0	0.0%	3	13.6%	7	31.8%	3	13.6%	3	13.6%	-	0.0%	1	4.5%	4	18.2%
うち定住者	102	0	0.0%	8	7.8%	10	9.8%	16	15.7%	21	20.6%	2	2.0%	18	17.6%	24	23.5%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数（大分労働局）

令和3年10月末現在

（単位：人）

	全産業計			うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	うち派遣・請負	構成比		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	7,313	336	4.6%	788	10.8%	767	10.5%	2,232	30.5%	744	10.2%	934	12.8%	461	6.3%	351	4.8%	546	7.5%
中国 （香港、マカオを含む）	1,045	31	3.0%	178	17.0%	40	3.8%	215	20.6%	141	13.5%	219	21.0%	56	5.4%	51	4.9%	61	5.8%
韓国	237	10	4.2%	-	0.0%	3	1.3%	17	7.2%	34	14.3%	80	33.8%	38	16.0%	6	2.5%	16	6.8%
フィリピン	1,046	39	3.7%	109	10.4%	61	5.8%	468	44.7%	64	6.1%	56	5.4%	15	1.4%	177	16.9%	81	7.7%
ベトナム	2,673	127	4.8%	362	13.5%	542	20.3%	1,125	42.1%	173	6.5%	103	3.9%	48	1.8%	49	1.8%	159	5.9%
ネパール	360	22	6.1%	-	0.0%	-	0.0%	29	8.1%	83	23.1%	187	51.9%	11	3.1%	2	0.6%	32	8.9%
インドネシア	550	42	7.6%	50	9.1%	72	13.1%	236	42.9%	32	5.8%	40	7.3%	50	9.1%	10	1.8%	40	7.3%
ブラジル	46	7	15.2%	-	0.0%	-	0.0%	1	2.2%	2	4.3%	18	39.1%	7	15.2%	7	15.2%	7	15.2%
ペルー	19	6	31.6%	-	0.0%	4	21.1%	1	5.3%	3	15.8%	5	26.3%	-	0.0%	-	0.0%	6	31.6%
G7等	243	4	1.6%	1	0.4%	4	1.6%	2	0.8%	7	2.9%	13	5.3%	118	48.6%	7	2.9%	7	2.9%
うちアメリカ	136	4	2.9%	-	0.0%	2	1.5%	2	1.5%	2	1.5%	4	2.9%	65	47.8%	3	2.2%	5	3.7%
うちイギリス	24	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	2	8.3%	15	62.5%	-	0.0%	1	4.2%
その他	1,094	48	4.4%	88	8.0%	41	3.7%	138	12.6%	205	18.7%	213	19.5%	118	10.8%	42	3.8%	137	12.5%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

注3：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（大分労働局）

令和3年10月末現在

（単位：所、人）

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計	1,660	48 [2.9%]	100.0%	7,313	336 [4.6%]	100.0%	4.4	7.0	
事業所労働者数	30人未満	1,064	14 [1.3%]	64.1%	3,145	92 [2.9%]	43.0%	3.0	6.6
	30～99人	353	15 [4.2%]	21.3%	1,812	37 [2.0%]	24.8%	5.1	2.5
	100～499人	183	16 [8.7%]	11.0%	1,209	87 [7.2%]	16.5%	6.6	5.4
	500人以上	53	3 [5.7%]	3.2%	1,138	120 [10.5%]	15.6%	21.5	40.0
	不明	7	- [0.0%]	0.4%	9	- [0.0%]	0.1%	1.3	-

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[別表 9] 安定所別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（大分労働局）

令和 3 年10月末現在

（単位：人）

	特定技能計	特定産業分野（注）													
		介護	ビルクリーニング	素形材産業	産業機械製造業	電気・電子情報関連産業	建設	造船・船用工業	自動車整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品製造業	外食業
総数	228	12	7	1	3	0	27	39	1	0	3	65	7	58	5
1 大分公共職業安定所	77	5	0	1	1	0	11	29	0	0	1	20	0	8	1
2 別府公共職業安定所	25	4	7	0	2	0	1	0	0	0	2	3	4	0	2
3 中津公共職業安定所	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	7	0
4 日田公共職業安定所	8	0	0	0	0	0	3	0	1	0	0	2	0	2	0
5 佐伯公共職業安定所	45	1	0	0	0	0	10	10	0	0	0	8	3	13	0
6 宇佐公共職業安定所	46	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	13	0	28	2
7 豊後大野公共職業安定所	18	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	0	0	0

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第 1 の 2 の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第 6 号）において定められた14分野をいう。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年	
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率
事業所数	1,023	1.2%	1,144	11.8%	1,369	19.7%	1,556	13.7%	1,660	6.7%
派遣・請負	53	-23.2%	62	17.0%	38	-38.7%	43	13.2%	48	11.6%
外国人労働者数	5,458	16.4%	6,254	14.6%	7,368	17.8%	7,591	3.0%	7,313	-3.7%
（男性）	(2,333)		(2,654)		(3,356)		(3,611)		(3,519)	
（女性）	(3,125)		(3,600)		(4,012)		(3,980)		(3,794)	
派遣・請負	452	14.1%	562	24.3%	365	-35.1%	339	-7.1%	336	-0.9%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

[参考-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年	
	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	
事業所総数	1,023	1.2%	1,144	11.8%	1,369	19.7%	1,556	13.7%	1,660	6.7%
農業、林業	159	-3.0%	166	4.4%	175	5.4%	192	9.7%	188	-2.1%
建設業	83	31.7%	97	16.9%	176	81.4%	244	38.6%	260	6.6%
製造業	231	0.9%	255	10.4%	268	5.1%	270	0.7%	280	3.7%
卸売業、小売業	128	0.8%	147	14.8%	182	23.8%	212	16.5%	242	14.2%
宿泊業、飲食サービス業	132	-0.8%	155	17.4%	195	25.8%	211	8.2%	229	8.5%
教育、学習支援業	51	-7.3%	51	0.0%	55	7.8%	48	-12.7%	51	6.3%
医療、福祉	65	-3.0%	75	15.4%	94	25.3%	117	24.5%	132	12.8%
サービス業（他に分類されないもの）	68	0.0%	76	11.8%	91	19.7%	106	16.5%	115	8.5%
その他	106	1.0%	122	15.1%	133	9.0%	156	17.3%	163	4.5%

注1：各年10月末現在。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年	
	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	
事業所総数	1,023	1.2%	1,144	11.8%	1,369	19.7%	1,556	13.7%	1,660	6.7%
30人未満	644	2.1%	705	9.5%	863	22.4%	1,009	16.9%	1,064	5.5%
30～99人	214	1.4%	237	10.7%	287	21.1%	323	12.5%	353	9.3%
100～499人	126	1.6%	159	26.2%	171	7.5%	174	1.8%	183	5.2%
500人以上	39	8.3%	43	10.3%	47	9.3%	46	-2.1%	53	15.2%
不明	0	-100.0%	0	-	1	-	4	300.0%	7	75.0%

注：各年10月末現在。

[参考-4] 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	平成29年	対前年増減率	平成30年	対前年増減率	令和元年	対前年増減率	令和2年	対前年増減率	令和3年	対前年増減率
外国人労働者総数	5,458	16.4%	6,254	14.6%	7,368	17.8%	7,591	3.0%	7,313	-3.7%
中国（香港、マカオを含む）	1,436	-11.7%	1,296	-9.7%	1,347	3.9%	1,219	-9.5%	1,045	-14.3%
韓国	239	26.5%	251	5.0%	296	17.9%	254	-14.2%	237	-6.7%
フィリピン	799	-0.2%	922	15.4%	1,060	15.0%	1,056	-0.4%	1,046	-0.9%
ベトナム	1,429	76.6%	1,782	24.7%	2,397	34.5%	2,664	11.1%	2,673	0.3%
ネパール	222	45.1%	270	21.6%	271	0.4%	330	21.8%	360	9.1%
インドネシア	310	17.0%	478	54.2%	647	35.4%	628	-2.9%	550	-12.4%
ブラジル	23	-28.1%	38	65.2%	48	26.3%	44	-8.3%	46	4.5%
ペルー	15	-34.8%	15	0.0%	24	60.0%	21	-12.5%	19	-9.5%
G7等	222	0.0%	259	16.7%	278	7.3%	242	-12.9%	243	0.4%
うちアメリカ	140	12.9%	159	13.6%	159	0.0%	128	-19.5%	136	6.3%
うちイギリス	16	-38.5%	20	25.0%	22	10.0%	24	9.1%	24	0.0%
その他	763	34.1%	943	23.6%	1,000	6.0%	1,133	13.3%	1,094	-3.4%

注1：各年10月末現在。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	平成29年 対前年増減率	平成30年 対前年増減率	令和元年 対前年増減率	令和2年 対前年増減率	令和3年 対前年増減率
外国人労働者総数	5,458 16.4%	6,254 14.6%	7,368 17.8%	7,591 3.0%	7,313 -3.7%
専門的・技術的分野	554 8.4%	671 21.1%	874 30.3%	903 3.3%	1,137 25.9%
うち技術・人文知識・国際業務	362 15.3%	443 22.4%	588 32.7%	622 5.8%	667 7.2%
特定活動	70 37.3%	77 10.0%	174 126.0%	207 19.0%	298 44.0%
技能実習	2,624 12.8%	3,094 17.9%	3,796 22.7%	3,978 4.8%	3,528 -11.3%
資格外活動	1,492 40.1%	1,572 5.4%	1,616 2.8%	1,534 -5.1%	1,292 -15.8%
うち留学	1,434 43.4%	1,499 4.5%	1,536 2.5%	1,422 -7.4%	1,176 -17.3%
身分に基づく在留資格	718 -2.4%	840 17.0%	908 8.1%	969 6.7%	1,058 9.2%
うち永住者	424 -7.8%	500 17.9%	563 12.6%	609 8.2%	652 7.1%
うち日本人の配偶者	216 2.4%	251 16.2%	259 3.2%	254 -1.9%	282 11.0%
うち永住者の配偶者	15 114.3%	16 6.7%	18 12.5%	19 5.6%	22 15.8%
うち定住者	63 8.6%	73 15.9%	68 -6.8%	87 27.9%	102 17.2%

注1：各年10月末現在。

注2：在留資格「特定技能」は、「専門的・技術的分野の在留資格」に含む。

[参考-6] 外国人雇用労働者数（産業別）

（単位：人）

	平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年	
	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	
外国人労働者総数	5,458	16.4%	6,254	14.6%	7,368	17.8%	7,591	3.0%	7,313	-3.7%
農業、林業	602	-1.1%	609	1.2%	718	17.9%	754	5.0%	788	4.5%
建設業	249	25.8%	315	26.5%	565	79.4%	760	34.5%	767	0.9%
製造業	1,855	6.4%	2,169	16.9%	2,610	20.3%	2,554	-2.1%	2,232	-12.6%
卸売業、小売業	354	3.5%	435	22.9%	587	34.9%	688	17.2%	744	8.1%
宿泊業、飲食サービス業	785	-3.8%	845	7.6%	947	12.1%	982	3.7%	934	-4.9%
教育、学習支援業	624	210.4%	695	11.4%	712	2.4%	555	-22.1%	461	-16.9%
医療、福祉	80	-5.9%	106	32.5%	167	57.5%	252	50.9%	351	39.3%
サービス業（他に分類されないもの）	596	62.0%	677	13.6%	604	-10.8%	522	-13.6%	546	4.6%
その他	313	-4.0%	403	28.8%	458	13.6%	524	14.4%	490	-6.5%

注1：各年10月末現在。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考-7] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（安定所別）

（単位：所、人）

	令和元年				令和2年				令和3年			
	事業所数	対前年 増減率	外国人 労働者数	対前年 増減率	事業所数	対前年 増減率	外国人 労働者数	対前年 増減率	事業所数	対前年 増減率	外国人 労働者数	対前年 増減率
総数	1,369	19.7%	7,368	17.8%	1,556	13.7%	7,591	3.0%	1,660	6.7%	7,313	-3.7%
大分公共職業安定所	560	29.3%	2,295	28.4%	666	18.9%	2,403	4.7%	724	8.7%	2,462	2.5%
別府公共職業安定所	254	11.9%	2,061	6.7%	264	3.9%	1,976	-4.1%	266	0.8%	1,752	-11.3%
中津公共職業安定所	88	20.5%	793	16.6%	95	8.0%	838	5.7%	104	9.5%	698	-16.7%
日田公共職業安定所	110	22.2%	371	18.5%	128	16.4%	436	17.5%	137	7.0%	420	-3.7%
佐伯公共職業安定所	115	8.5%	514	19.0%	126	9.6%	550	7.0%	142	12.7%	586	6.5%
宇佐公共職業安定所	138	12.2%	994	23.9%	158	14.5%	1,021	2.7%	162	2.5%	1,007	-1.4%
豊後大野公共職業安定所	104	13.0%	340	10.7%	119	14.4%	367	7.9%	125	5.0%	388	5.7%

注：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。